

## 第2章 教 育 財 政

### 第1節 平成23年度の教育費

平成23年度の教育委員会所管の教育予算は、県政の重点目標のうちの「新しい時代を拓く人づくり」及び「多彩な交流が展開される愛知づくり」の実現を目指し、「教育の新生」「学校教育の充実」「青少年健全育成の推進」「生涯学習の振興」「スポーツの振興」及び「文化芸術の振興」を重点目標に諸事業を実施した。

区 分	現計予算 A (円)	支出額 B (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 B/A(%)
01教育総務費	88,424,368,000	88,242,712,323	0	181,655,677	99.8
02小学校費	188,258,760,000	187,839,837,318	0	418,922,682	99.8
03中学校費	99,307,170,000	99,141,588,173	0	165,581,827	99.8
04高等学校費	92,350,447,845	89,983,726,796	1,257,724,833	1,108,996,216	97.4
05特別支援学校費	30,074,447,152	29,690,287,413	0	384,159,739	98.7
06生涯学習費	1,137,137,000	1,115,023,589	0	22,113,411	98.1
07保健体育費	1,929,201,000	1,831,671,238	0	97,529,762	94.9
計	501,481,530,997	497,844,846,850	1,257,724,833	2,378,959,314	99.3

### 第2節 平成24年度の教育費

平成24年度の予算編成に当たっては、巨額の収支不足を解消するべく、平成23年度の減債基金の取崩しを一部取り止め、平成24年度に再度活用するとともに、財政調整基金等を目一杯取り崩すなど、2か年にわたる財源調整により最大限の財源の確保を行い、その上で、臨時的・緊急避難的措置として、基金からの繰り入れ運用を行うとともに、職員の給与抑制を行わざるを得ない状況にあった。

このような厳しい財政状況下での予算編成ではあるが、産業空洞化対策や地震防災化対策などの緊急的な課題への対処をなおざりにすることなく、環境対策など本県の持続的な発展を確かなものとしていく視点にも配慮することとし、「愛知が元気を取り戻し、日本を牽引する」ことを念頭に置きながら、年間総合予算として編成を行った。

教育委員会所管予算についても、これらの方針に沿って事務事業の一層の見直し、各種施策の重点化、効率化を図り、予算編成を行った。

教育委員会が所管している教育費の項目別内訳としては、学校教育のための直接的経費である学校費が約4,086億円で、全体の約82.5%を占めている。このうち約95.9%にあたる約3,917億円が市町村立小・中学校及び県立学校等の教職員の人件費、他は、県立学校の施設設備の充実や学校運営経費として予算措置した。

学校費以外の予算では、児童生徒の健全育成、教職員の研修、学校教育の多様化や指導の充実等のための経費として教育総務費約834億円、生涯学習の推進を始め青少年の健全育成や家庭教育の充実のほか、文化財の保存・活用や芸術文化の普及等のための経費として生涯学習費約18億円、また、教職員や児童生徒の健康管理、県民スポーツの普及・奨励、スポーツ施設の整備等のための経費として保健体育費約16億円を予算措置した。

特に重点施策として、教職員定数については、「発達障害児童生徒への通級指導」や、「中学校に

おける生徒個々の状況に応じた学習支援」、「日本語教育が必要な外国人児童生徒への対応」、「特別支援教育コーディネーターの増員」など、国の定数改善に沿って、教職員配置の充実を図った。また、保健室登校や発達障害の児童生徒数の増加に伴い、養護教諭の役割が高まっていることから、県独自に「養護教諭の複数配置基準の緩和」を図った。

県立学校の整備については、既存の県立学校校舎の耐震改修工事を平成 27 年度完了に向け計画的に実施していく「耐震改修費」約 70 億 7,874 万円を措置し、また、名古屋市千種区にある元東山工業高等学校の敷地に本県の工業教育の中核となる総合技術高等学校を設置するため、既存建物の取壊し工事等を行う「総合技術高等学校整備費」7 億 5,485 万円を、一宮東養護学校及び佐織養護学校の過大化を解消するため、稲沢市にある元平和高等学校の敷地に新たに設置する知的障害養護学校の建設工事を進める「尾張地区新設養護学校建設費」約 3 億 6,059 万円を措置した。

また、児童生徒の問題行動を未然に防止するため、臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するカウンセラーを、小学校への配置を 161 校から 173 校へ拡充するとともに、専門性と緊急性を要する案件への迅速な対応や、学校における勤務経験の浅いスクールカウンセラーの指導を目的として、新たに 3 人のスーパーバイザーを総合教育センターに配置する「スクールカウンセラー設置事業費」約 5 億 9,438 万円を、キャリア教育を推進するため、学校教育段階から児童生徒が勤労観、職業観や主体的な進路選択ができる能力、態度を身に付け、発達段階に応じた系統的な体験活動を行う「キャリア教育推進事業費」4,938 万円を、小中学校、高等学校等に在籍する発達障害を含む障害のある幼児、児童生徒に対する教育的支援を行うための体制の充実を図るとともに、市町村を主体とした特別支援教育に係る支援体制整備を進めていく「特別支援教育体制推進事業費」486 万円を措置した。

さらに新規事業として、地域に根ざした開かれた学校づくりを目指すため、学校や幼稚園と地域が互いに意見を出し合いながら、子どもたちの豊かな心を育み、協働して魅力ある教育活動を計画、実践する「絆を育む学校づくり推進事業費」175 万円を、平成 25 年 11 月に本県で開催される「第 23 回全国産業教育フェア」の開催準備費約 337 万円を、平成 26 年に本県で開催される「『国連持続可能な開発のための教育（ESD）の 10 年』最終年会合」に向け、ESD の推進拠点となるユネスコスクールへの加盟を促進するため、加盟校が行う活動に対して支援を行うとともに、学校関係者等の理解を深めるための研修会を開催する「ユネスコスクール支援事業費」590 万円を措置した。

また、昨今の社会の変化や平成 23 年 6 月に策定した「あいちの教育に関するアクションプラン」などの方針を踏まえ、新たな生涯学習推進計画を策定するための「生涯学習審議会費」約 114 万円を、三河を代表する人物や出来事に関する貴重な歴史資料を名古屋市博物館へ常設展示するため、徳川家康画像、長篠合戦図屏風、及び本県に関係した東海道五十三次の浮世絵の複製に必要な経費として「名古屋市博物館展示物製作費補助金」760 万円を、平成 25 年 8 月に東海 4 県で開催される全国中学校体育大会の開催準備費約 360 万円を措置した。

教育委員会の主な新規事業及び廃止事業は、別表に示したとおりであるが、限られた財源を可能な限り、重点的かつ効率的に配分することを基本に、愛知の教育水準の維持・向上のため、所要の施策を講じたところである。

1 平成 24 年度教育費当初予算

区 分	当 初 予 算			左 の う ち			
				人 件 費		一 般 財 源	
	金 額 ( 千 円 )	伸 び 率 ( % )	構 成 比 ( % )	金 額 ( 千 円 )	率 ( % )	金 額 ( 千 円 )	率 ( % )
01 教育総務費	83,385,614	5.4	14.7	80,831,280	96.9	81,714,877	98.0
02 小学校費	185,137,867	1.3	32.6	184,531,913	99.7	136,323,572	73.6
03 中学校費	98,999,524	0.3	17.4	98,458,743	99.5	71,400,328	72.1
04 高等学校費	94,474,409	3.0	16.6	81,653,875	86.4	74,791,615	79.2
05 特別支援学校費	29,946,827	1.8	5.3	27,055,510	90.3	24,630,900	82.2
06 生涯学習費	1,755,956	35.6	0.3	409,052	23.3	736,332	41.9
07 保健体育費	1,591,441	18.6	0.3	229,345	14.4	1,349,708	84.8
小 計 ( 教育委員会所管分 )	495,291,638	1.0	87.2	473,169,718	95.5	390,947,332	78.9
08 大学費	7,525,729	42.2	1.3	730	0.0	5,929,729	78.8
09 私立学校費	65,004,135	0.2	11.4	1,411	0.0	48,151,404	74.1
11 教育費計	567,821,502	0.5	100.0	473,171,859	83.3	445,028,465	78.4
県一般会計	2,254,626,000	0.6	-	698,527,618	31.0	1,196,573,002	53.1
県一般会計のうち 教育費の占める割合	25.2%			67.7%		37.2%	
内 訳	教育委員会	22.0%		67.7%		32.7%	
	その他教育費	3.2%		0.0%		4.5%	

2 平成 24 年度主な新規事業、廃止事業

(1)新規事業（6 事業）

事業名		予算額 (千円)	内 容
1	絆を育む学校づくり推進事業費	1,750	学校（園）と地域が互いに意見を出し合いながら、子どもたちの豊かな心の育成をめざして、協働して魅力ある教育活動を計画・実践することを通して、地域に根ざした開かれた学校（園）づくりに努める。
2	第 23 回全国産業教育フェア愛知大会開催準備費負担金	3,368	平成 25 年度に愛知県で開催される第 23 回全国産業教育フェア愛知大会が円滑な運営、実施ができるよう準備委員会を設置し、準備事務を行う。
3	（総合教育センター）施設設備整備費	3,501	一般教育相談棟機能移転のための移転工事費
4	生涯学習審議会費	1,144	生涯学習・社会教育行政に多様な意見を反映させるため、生涯学習審議会を組織し、外部有識者等による審議を行う。
5	ユネスコスクール支援事業費	5,900	ESD の推進拠点となるユネスコスクールを増やすため、ユネスコスクール加盟校が地域と協働して行う ESD 活動に対して支援するとともに、県内の学校等の関係者を対象とした研修会を開催する。
6	名古屋市博物館展示物製作費補助金	7,600	徳川家康など三河関連の歴史資料を複製し、名古屋市博物館において常設展示するための費用を補助する。

(2)廃止事業（11 事業）

事業名		予算額 (千円)	廃止の理由
1	国際交流推進費	520	隔年度実施事業のため
2	地域と共生する学校づくり推進事業費	2,250	地域貢献に対する意識向上に効果が得られたため、今後はこの成果を生かし、地域と協働した取組を推進することとし、廃止する。
3	（高等学校）環境整備費	56,874	公共下水道への接続工事であり、市町村の下水道敷設計画に合わせて行っていく必要があるが、平成 24 年度に実施対象となる学校分について、23 年度に前倒して執行するため。
4	（特別支援学校）環境整備費	47,798	公共下水道への接続工事であり、市町村の下水道敷設計画に合わせて行っていく必要があるが、平成 24 年度は実施対象となる特別支援学校がないため。
5	社会教育委員会議費	598	第五次行革大綱に基づいて生涯学習審議会との合同開催とする方向であるため、事業を廃止する。
6	社会教育関係団体補助金	210	補助金が少額となるため、事業効果検証のうえ廃止とし、団体の自主財源での運営を求めていくこととする。
7	文化関係団体補助金	210	補助金が少額となるため、事業効果検証のうえ廃止とし、団体の自主財源での運営を求めていくこととする。
8	学校保健推進事業費補助金	240	補助金が少額となるため、事業効果検証のうえ廃止とし、団体の自主財源での運営を求めていくこととする。
9	日・韓・中ジュニア交流競技会開催費負担金	8,000	第 67 回国民体育大会冬季大会が終了したため。
10	第 67 回国民体育大会冬季大会開催費	166,493	単年度のイベント事業のため
11	体育大会振興費補助金	440	事業内容を変更し、総務部で実施することとなったため